【表紙】
【提出書類】 大量保有報告書
【根拠条文】 法第27条の23第1項
【提出先】 関東財務局長
【氏名又は名称】 合同会社ルビィ
代表社員 一般社団法人ルビィホールディングス
職務執行者 高山 知也
【住所又は本店所在地】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号東京共同会計事務所内
【報告義務発生日】 2025年9月16日
【提出日】 2025年9月24日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】 1
【提出形態】 その他
【変更報告書提出事由】

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	アセンテック株式会社
証券コード	3565
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（合同会社）
氏名又は名称	合同会社ルビィ
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号東京共同会計事務所内
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	2022年8月3日
代表者氏名	一般社団法人ルビィホールディングス 職務執行者 高山 知也
代表者役職	代表社員
事業内容	1. 金銭債権の取得、保有及び処分 2. 信託受益権の取得、保有及び処分 3. 有価証券の取得、保有及び処分 4. 一般社団法人、特定目的会社その他法人への出資、その他の、持ち分の取得、保有及び処分 5. その他前各号に掲げる事業に付帯又は関連する業務

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	職務執行者 高山 知也
電話番号	03-5219-8777

(2)【保有目的】

発行者の事業をさらに成長発展させ、その企業価値を高めるとともに、株主利益を最大化することを目的としています。

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	3,330,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 3,330,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		3,330,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		0

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (2025年9月16日現在)	V	14,580,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		22.84
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
2025年9月16日	株式(普通株式)	3,330,000	22.84	市場外	取得	1680

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、令和7年9月16日に、以下の株式譲渡契約を締結しております（以下「本株式譲渡契約」と総称します。）。

永森信一氏（以下「永森氏」といいます。）との間で、永森氏が保有する発行者の普通株式2,850,000株を同日付で譲り受ける旨の株式譲渡契約

佐藤直浩氏（以下「佐藤氏」といいます。）との間で、佐藤氏が保有する発行者の普通株式480,000株を同日付で譲り受ける旨の株式譲渡契約

上記の株式譲渡契約に基づく株式の譲渡は、いずれも約定日が令和7年9月16日、受渡日が令和7年9月18日です。

また、本株式譲渡契約において、提出者は、永森氏及び佐藤氏それぞれとの間で以下の内容を合意しております（以下、各本株式譲渡契約における永森氏又は佐藤氏を「売主」といいます。）。

売主は、本株式譲渡の実行後1年間（以下「譲渡等禁止期間」といいます。）、売主の保有する本株式以外の発行者の株式（以下「継続保有株式」といいます。）を第三者に譲渡、移転その他の方法により処分し又は当該株式に担保を設定（以下「譲渡等」といいます。）しないものとする。但し、継続保有株式に関して相続が生じた場合又は売主と提出者が別途合意した場合はこの限りでないこと。

売主は、提出者に対し、継続保有株式の譲渡等にかかる優先交渉権を付与するものとし、譲渡等禁止期間満了後、継続保有株式の譲渡等を希望する場合には、提出者に対し書面による通知を行い、提出者が要請する場合には、譲渡等の実行又はこれに係る第三者との協議に先立ち、提出者との間で誠実に協議を行うものとする。但し、継続保有株式に関して相続が生じた場合又は売主と提出者が別途合意した場合はこの限りでないこと。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	5,594,400
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	5,594,400

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地